



村井 明美  
日本共産党

### 保育園舎の耐震診断と耐震改修を求める

**問** 日本は今、大災害時代に入ったと言われている。

阪神・淡路大震災では、死者のうち圧死が80%に上り、住宅の耐震化の促進が重要な課題と位置付けられた。

保育園児の命を守るためには



大塚 忠司  
新政クラブ

### 空き家対策の法制化に伴う今後の取り組みは

**問** 空き家対策の特別措置法が国で制定された。

倒壊の恐れなどがある空き家に立ち入り、危険性の調査などができ、また所有者に対して空き家の除去や修繕の命令も可能となるが、本市の条例制定など

園舎の耐震強度が頼りとなる。1981年の国の建造物に対する法改正以前の園舎は市立25所、法人立24所とのことだが、直ちに耐震診断を行い、耐震化や改築の計画を立てることを求める。

**答** 2006年度から保育所再整備計画に基づき、老朽施設の改築、改修を進める中で、保育環境の改善を図ってきた。今後においても保育環境の改善を図り、より一層児童の処遇向上に資するよう再整備計画の着実な実施に努める。

の今後の取り組みは。

**答** 国は今後、基本指針やガイドラインを策定する予定だが、本市ではこれらを踏まえ、空き家の実態を把握する中で、学識経験者などで構成する協議会を設置し、本市の「空き家等対策計画」を策定する。また、条例化についてはこの計画を



策定する中で、来年度中の条例制定に向けて取り組む。



岡崎 正淳  
無所属

### 地方中枢拠点都市圏構想について

**問** ①広域連携モデル構築事業に選定されたが、進捗状況と今後の予定は。

②法的に県の役割は明記されていないが、広島県、岡山県の位置付けと役割は。  
③財源確保の見通しは。



藤田 仁志  
無所属

### こども発達支援センターの今後の展開は

**問** 5歳0カ月発達相談を取り入れ、幼稚園、保育所での療育指導を展開すべきと考えるがこども発達支援センターの今後の展開は。

**答** 平成25年度からセンターの職員が、より専門的支援が必要な

**答** ①「びんご圏域活性化戦略会議」を立ち上げたほか、住民等にアンケート調査等を実施。さらには戦略会議に3つの研究部会を設け、意見を伺っている。それを踏まえ、年度内には成長戦略の策定や連携協約を締結していく。

②現在、戦略会議にオブザーバーとして参加いただいております。県境を越えた取り組みや県事業との調整等の役割を担っていただく。  
③国との協議の機会を捉えながら地方の考えを積極的に提案し、財源確保にも努める。

児童を対象に、保育所、幼稚園等を訪問し、クラス担任等の支援に取り組んでいる。訪問時には、センターでの医学的知見を踏まえて社会性を育む取り組みをクラス担任等とともに進めており、このような取り組みの継続が、子どもの自立につながると考える。

今後は、5歳児の発達相談への



発達支援室での作業療法  
対応も含め共同運営している6市2町と協議していく。